

「市民社会」は「地域社会」の中に存在する。

～（財）トヨタ財団「構想諮問委員会」第2次中間答申に対する疑問

（財）トヨタ財団の「構想諮問委員会」の第2次中間答申（2004年9月14日）がトヨタ財団のホームページに掲載された。「構想諮問委員会」とは、財団の短期及び中長期構想・方針の検討及び提案などに関して、財団常務理事からの諮問に応じて答申を行う委員会と記されており、トヨタ財団は、現行財団プログラム・運営体制から新プログラム・新運営体制へと移行しようとしている。

第2次中間答申の「1『市民社会プログラム』の『地域社会プログラム』への改変」では、「市民社会」というカテゴリーのさまざまな問題点や理念と現実のギャップを掲げ、「地域社会」の再構築こそが重要かつ緊急なテーマであるとしている。すでに、2004年10月～11月に公募した助成は「地域社会プログラム」という名称であり、「市民社会」や「市民活動」という表現は見られない。

しかし、この中間答申を読む限り、その内容に説得力があるとは言いがたい。

まず、「市民社会」と「地域社会」は、「市民社会より地域社会だ」と対比的に扱うようなカテゴリーなのだろうか。地域というエリアの中に市民が存在し暮らしているのであり、そこに地域の市民社会を見出すことができるだろう。「地域社会プログラム」としても、地域社会に暮らす市民を対象とせざるをえないのではないだろうか。

また、答申では、「『市民社会プログラム』の応募者の多くが、シングルイシューに限定された『問題対応型』の実践活動」であったことを指摘しているが、地域社会の実践活動も、その多くはシングルイシューの問題対応型である。それぞれのシングルイシューを本質的に解決しようとしたときにネットワークが必要とされる。その積み重ねが「支えあい」や「共生」を生み出していくのであり、それは「地域社会」という表現をしようと、「市民社会」という表現をしようと、変わるものではないのではないだろうか。

さらに、答申では「市民社会」の構成メンバーを「比較的学歴の高い都市型中間層に偏っている傾向も否めない」と述べているが、果たしてそのように言い切れるのだろうか。むしろ、多様な属性をもち、多様な地域で暮らす人々を、「市民社会」のメンバーとしてとらえていくことが今、求められているのではないか。

トヨタ財団の「市民社会プログラム」は、あえて「市民社会」と掲げることで、地域社会も含めて、多様な人々が主体的に担う社会の創造を目ざしたものだとしてきた。そうした財団の姿勢は、民間の助成財団の役割を、また財団も含めた広い意味でのNPOの役割を、広く社会に示してきたのではないだろうか。「市民社会」という概念はゆっくりではあるが確実に、人々や地域社会に浸透しつつある。それにも関わらず、トヨタ財団自らが、今「市民社会」の旗を降ろしてしまうのだとしたら、残念なことである。